

ぎふ農業会議だより

◆ 2019年コンビニ統計年間動向

日本フランチャイズチェーン協会は、2019年の主要コンビニ7社の年間動向を発表。全店ベース売上高は11兆1,608億円(前年比+1.7%)。店舗数は55,620店舗(2019年12月末現在。前年比△0.2%)。全店ベース来店客数は174億5,871万人(前年比△0.3%)。売上高の増加は、ライフスタイルの変化に対応した品揃えを行い、中食等が好調に推移したことや、10月から開始されたキャッシュレス還元の効果等により全店ベース客単価(639.3円)が上昇(前年比+2.0%)したことなどによる。なお、日本百貨店協会が発表した2019年の百貨店の全店ベース売上高は5兆7,547億円(前年比△2.2%)。また、日本チェーンストア協会が発表した2019年のスーパーの全店ベース売上高は12兆4,324億円(前年比△4.3%)。

◆ 2019年住民基本台帳人口移動報告

総務省は1月31日、住民基本台帳に基づく2019年の人口移動報告を公表。都道府県間移動者数は256万8,086人(前年比+1.3%)。このうち転入超過は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、福岡県、滋賀県、沖縄県の8都府県。転出超過は岐阜県(△6,765人)等39都府県。また、3大都市圏のうち東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)は14万8,783人の転入超過となり24年連続。名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)は1万5,017人、大阪圏(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県)は4,097人の転出超過となり共に6年連続。

◆ 2019年平均有効求人倍率

厚生労働省は1月31日、2019年平均有効求人倍率が1.60倍(前年比△0.01ポイント)だったと公表。過去3番目の高水準だが2009年以来10年振りに減少に転じた。なお、岐阜県の平均有効求人倍率は2.01倍(前年比+0.01ポイント)。10年連続で前年を上回った。

◆ 外国人雇用状況の届出状況(令和元年10月末現在)

厚生労働省は1月31日、元年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を公表。外国人労働者数は165万8,804人(前年同期比+19万8,341人、+13.6%)。平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新。国籍別では中国が最も多く41万8,327人。次いで、ベトナム40万1,326人、フィリピン17万9,685人。なお、岐阜県は3万5,396人。

◆ 土地基本法等改正法案を閣議決定

政府は2月4日、所有者不明や管理不全の土地の増加に対応する「土地基本法等の一部を改正する法律案」を閣議決定。1989年制定の土地基本法では初めての抜本改正。法律の基本理念等に土地の適正な利用と管理の必要性を明示。周辺に悪影響を与えないよう管理することの重要性等を明確化。登記等権利関係や境界の明確化等を所有者の責務とする。地籍調査の円滑化と迅速化を図るため、「国土調査法」、「不動産登記法」も改正する。

◆ 2019年農林水産物・食品の輸出実績

農林水産省は2月7日、2019年の農林水産物・食品の輸出実績を公表。輸出額

は 9,121 億円(前年比+0.6%)で 7 年連続の増加。このうち農産物は 5,877 億円(前年比+3.8%)、林産物 371 億円(前年比△1.4%)、水産物 2,873 億円(前年比△5.2%)。輸出先は香港 2,037 億円、中国 1,537 億円。米国 1,238 億円、台湾 904 億円、韓国 501 億円。

◆ 2019 年毎月勤労統計調査結果(速報)

厚生労働省は 2 月 7 日、2019 年の毎月勤労統計調査結果(速報)を公表。基本給や残業代等を合わせた 1 人当たりの現金給与総額は 32 万 2,689 円(前年比△0.3%)で 6 年ぶりに減少。このうち一般労働者は 42 万 5,288 円(前年比+0.3%)、パートタイム労働者は 9 万 9,758 円(前年と同じ)。パートタイム労働者比率が 31.53%(前年比+0.65 ポイント)と増加したことにより全体の給与総額が押し下げられた。残業を含む 1 人当たりの総実労働時間は月平均 139.2 時間(前年比△2.2%)。このうち一般労働者は 164.8 時間(前年比△1.7%)、パートタイム労働者は 83.1 時間(前年比△2.7%)。

◆ 2019 年家計調査結果

総務省は 2 月 7 日、2019 年の家計調査結果を公表。2 人以上世帯(平均 2.97 人)の年間食料支出金額は 96 万 5,536 円(前年比+1.4%)で 2 年連続で増加。総菜等の調理食品や加工品が増加。

◆ 特定技能在留外国人数(令和元年 12 月末現在)

法務省出入国在留管理庁は 2 月 7 日、元年 12 月末現在の特定技能在留外国人数を公表。13 分野で 1,621 人。このうち農業は 292 人。国別ではベトナム 901 人、インドネシア 189 人、フィリピン 111 人。

◆ 2019 年国際収支状況(速報)

財務省は 2 月 10 日、2019 年の国際収支状況(速報)を公表。海外とのお金の出入りを示す経常収支の黒字額は 20 兆 597 億円(前年比+4.4%)で 2 年ぶりに増加。これは、好調な訪日外国人旅行者を追い風に輸送や旅行等のサービス収支が前年比 9,820 億円増の 1,758 億円の黒字と比較可能な 1996 年以来、初の黒字になったことによる。

◆ 岐阜市、最も遅い初雪

岐阜地方気象台は 2 月 10 日、岐阜市で初雪を観測したと発表。昨シーズンより 45 日遅く、統計開始以来、最も遅い観測となった。これまでの最も遅い記録は 1935 年 1 月 16 日。

◆ 令和 2 年度県当初予算案

県は 2 月 13 日、2 年度当初予算案を発表。総額 1 兆 2,431 億 8,180 万円(前年比+8.2%)。一般会計は 8,419 億 6,000 万円(前年比+1.9%)。うち農業関係は 303 億 7,359 万円(前年比△0.4%)。

◆ 令和 2 年 10~12 月期四半期別 GDP 2 次速報値

内閣府は 3 月 9 日、2 年 10~12 月期 GDP 2 次速報値を公表。実質 GDP は、前期比△1.8%。同じペースの下落が 1 年続いた場合の年率換算で△7.1%。消費税率引き上げ、輸出の低迷、台風 19 号の影響等から GDP の年率の減少幅は前回消費税増税時の 2014 年 4~6 月期の△7.4%以来 5 年半ぶりの大きさとなった。

令和 2 年 3 月 16 日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和2年3月16日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタンク庁舎、Tel.058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ 農業委員会長よりひとこと

新・ぎふ農業委員会活性化大作戦の取り組みについて

七宗町農業委員会 岩田 利美 会長

七宗町は、岐阜県の中南部に位置し、町域の90%は標高200~700mの山林が占め、平地は極めて少なく町内を流れる飛騨川・神湊川及びこれらの支流の溪谷沿いに集落や耕地が点在する中山間地域です。

飛騨川は、本町の玄関口にあたる国道41号線沿いを流れ、河川にかかる七宗橋から上流の約12kmに渡っては、約880個余りの甌穴群(ポットホール)が点在し、その風光明媚さから飛騨木曾川国定公園・名勝「飛水峡」としても、訪れる人々を魅了しています。

当農業委員会は、14名の農業委員と3名の農地利用最適化推進委員で構成され、七宗町の農業活性化のために活動しております。

しかし、他の市町村と同様、本町におきましても、担い手不足はもちろん、農家戸数の減少や後継者不足、農業従事者の高齢化などにより耕作放棄地の増加、農地の荒廃が進んでいます。

このような状況の中、耕作放棄地等の状況把握のため、各地区の農業委員と農地利用最適化推進委員がグループを作り、農地台帳情報を記載した地図と現場を照らし合わせながら管内のパトロールを実施しました。

当農業委員会としても、各委員が密接に連携して地域農業の指導者として知識の向上と見聞を広め、新規就農者の確保と支援、遊休農地などの抑制を図り、農地の保全に取り組んで参りたいと考えています。



◆ (一社)岐阜県農業会議2月常設審議委員会の開催

—農地転用諮問113件、約126千㎡について意見答申—
農業会議は2月14日、JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市及び権限移譲市町、指定市及び権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

2月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	0件	0㎡	7件	10,781㎡	7件	10,781㎡
大垣市農業委員会	1件	71㎡	3件	1,409㎡	4件	1,480㎡
可児市農業委員会	1件	52㎡	13件	13,530.85㎡	14件	13,582.85㎡
羽島市農業委員会	3件	3,297㎡	4件	1,939㎡	7件	5,236㎡
各務原市農業委員会	1件	21㎡	5件	3,299㎡	6件	3,320㎡
揖斐川町農業委員会	2件	2,653㎡	9件	11,865㎡	11件	14,518㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	3件	923㎡	3件	923㎡
池田町農業委員会	1件	13㎡	2件	8,590㎡	3件	8,603㎡
郡上市農業委員会	2件	1,190㎡	15件	11,189.95㎡	17件	12,379.95㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	2件	950㎡	2件	950㎡
八百津町農業委員会	1件	478㎡	7件	9,427㎡	8件	9,905㎡
白川町農業委員会	1件	400㎡	2件	1,096.47㎡	3件	1,496.47㎡
高山市農業委員会	2件	349㎡	19件	13,847.68㎡	21件	14,196.68㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	2件	984㎡	2件	984㎡
計	15件	8,524㎡	93件	89,831.95㎡	108件	98,355.95㎡

◆指定市及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	1件	7,368㎡	0件	0㎡	1件	7,368㎡
海津市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,749㎡	1件	3,749㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,196㎡	1件	3,196㎡
坂祝町農業委員会	0件	0㎡	1件	4,840㎡	1件	4,840㎡
瑞浪市農業委員会	0件	0㎡	1件	8,263㎡	1件	8,263㎡
計	1件	7,368㎡	4件	20,048㎡	5件	27,416㎡

市町村農業委員会等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、2月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は9件(33,277.91㎡)、一時転用は14件(40,876㎡)。

【報告事項】

(1)第5回臨時総会附議議案について(農業会議 富田事務局長)

【農政懇談事項】

(1)農業改良普及事業の取り組みについて

①協同農業普及事業の取り組み(県農政部農業経営課 足立課長)

②にんじん共同選果施設を核にした産地改革(岐阜農林事務所農業普及課 水川係長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

① 山口市農業委員会 堀口次長

地区内の畜産法人が農地の集積を希望していた藤倉地区で、地元の水利組合長、農事改良組合長が農業者を集め、農業委員、農地利用最適化推進委員が同席し、集積に向けた話し合いが行われた。市農林畜産課や農地中間管理機構から市内他地区の農地集積事例の紹介や農地中間管理事業の説明もあり、多くの貸付希望を受け付けた。その取り組みが地区外に広まり、昨年12月、伊自良地域全体で貸し手希望者説明会を開催。地域内の水田不向き農地17haを畜産法人への中間管理権設定に結びつけた。

② 御嵩町農業委員会 松浦係長

御嵩町農業委員会では、平成29年度から担い手による耕作が見込まれる遊休農地の解消に力を入れており、30年度までに3地区、7,714㎡の解消、集積実績をあげている。この取り組みを更に進めるため、農業委員、農地利用最適化推進委員が地区別に集まり、担い手による耕作地を地図に色塗りし、遊休農地の近くの耕作者を明確化した。令和2年度から耕作の調整を行い、解消を進めていく。また、地図作成の結果、既存の担い手以外にも意欲的に耕作する農業者が明らかになり、新たな担い手として集積・集約化を検討していく。

③ 北方町農業委員会 伊藤主任

北方町農業委員会では、昨年度、農振地域内の農地を対象に、農業者宅を訪問し、「農地に関する意向アンケート」の配布・回収を実施。今年度は、回収したアンケート結果を利用し、耕作者・所有者の年齢等を落とし込んだ地図を作製し、人・農地プランの実質化へ向けた取り組みを行っている。また、年に数回、担い手と関係機関等が集まる座談会を実施しており、今後、担い手への集積を向上させるための検討を行っていく。更に、新規就農者の確保・掘り起こし活動を強化し、新たな担い手の確保に取り組むこととしている。

◆ 下期出版事業代表企画委員会議に出席

全国農業会議所主催で2月3日（月）、同所で開催された標記会議に全体で12名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

項目として、全国農業会議所 守屋部長から令和元年度事業の実施状況について、報告後、(1)令和元年度末に向けた普及対策の強化について (2)令和2年度事業計画及び刊行計画等について (3)今後の出版事業の運営について (4)令和2年度代表企画委員について、協議した。

◆ 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議に出席

全国農業会議所主催で2月4日（火）、東京都・参議院議員会館で開催された標記会議に全体で63名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 柚木専務理事から「人・農地プランの実質化の取り組みは農業委員会の重要な役割であり、関係機関・団体と連携して推進することが2年度の重点事項になる。この取り組みは農業委員会法5年後見直しにも繋がるのでよろしくお願ひしたい。不祥事が多発しており、綱紀肅正通知を2年連続で発出した。改めて周知徹底をお願ひしたい」との挨拶があった。

続いて、一連の不祥事を受け、元食糧庁長官、全国農業会議所顧問弁護士 高木賢氏を講師にコンプライアンス研修があった。

その後、項目として、(1)令和元年度補正・令和2年度農林水産関係予算等・農業委員会関係予算と組織対応等について (2)令和2年度一般社団法人全国農業会議所事業計画(案)並びに収支予算(案)について (3)当面の農政対策について (4)当面の担い手・経営・人材対策の推進について (5)農業者年金の加入推進について (6)当面の農地・組織対策の推進について (7)令和2年度全国農業委員会会長大会の開催について (8)情報事業の推進について (9)役員改選について、協議した。

◆ 県GAP実践セミナーに出席

県主催で2月4日(火)、中濃総合庁舎で開催された標記セミナーに全体で約120名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農産物流通課 高木東京オリ・パラ農産物販売対策室長から「現在までに61事業者、81件の認定を行った。GAP指導員の養成や個別指導に重点を置いて取り組んでいる」との挨拶があった。

項目として、(1)GAPをめぐる情勢について (2)GAPの実践方法と導入効果について (3)スマート農業技術のGAPへの活用について (4)GAP推進にかかる県の取組みについて、話題提供、(5)「GAPへの期待～持続可能な社会の実現に向けて～」パネルディスカッションと併せて、(6)スマート農業技術の展示・相談が行われた。

◆ 都道府県農業会議会長会議に出席

全国農業会議所主催で2月7日(金)、東京都・主婦会館プラザエフで開催された標記会議に全体で80名参加し、本会議から岩井会長が出席した。

項目として、(1)令和元年度補正・令和2年度農林・農業委員会関係予算と組織対応等について (2)令和2年度一般社団法人全国農業会議所事業計画(案)並びに収支予算(案)について (3)令和2年度全国農業委員会会長大会の開催について (4)農業者年金の加入推進について (5)情報提供活動の推進について、協議した。

引き続き開催された、全国農業会議農政推進連盟第21回通常総会に本会議から岩井会長が出席した。上程された3議案について、協議し、原案のとおり承認された。

◆ 複式農業簿記講座(関・高山会場)閉講式の開催

農業会議主催で11月上旬から各13回講座で開催してきた後期開催の標記講座

が2月7日（関会場・受講生29名）、12日（高山会場・受講生36名）で終了し、閉講式を開催した。

本講座は本会議 三浦経営専門員が主宰し、農業簿記、パソコン簿記、青色申告の3テーマで開催する、本会議恒例の講座であり、大変好評となっている。

2会場における参加者の経営（研修）作目は、施設野菜74%、ろ地野菜15%で、ほぼ2作目に集中しており、中でも高山会場では、参加者の83%が夏秋トマトであった。なお、関会場では、八百津町農業委員の参加もあった。



修了証書を受け取る受講生（右）

また、近年の傾向と同様、去年・今年に就農した人や現在研修中の人々が66%と、早い段階で簿記を身につけようという一生懸命な姿勢が伺われた。また、今回の参加が2回目以上というリピーターが38%を占め、両会場とも実務的な質問が多く出された。

このような中、参加者からのアンケートでは、「農業経営では、簿記を知っている経営者となるのが大切であると感じた」「農業簿記のつけ方、簿記ソフトの使い方、青色申告のポイントなど、基本から応用まで多様に学べた」「税や経費のことなど、今まであまり意識していなかった話が聞けた」「冬の間、独自で勉強するより、講座に参加した方がやる気が出るので、とても良かった」という声のほか、「青色申告をし、電子申告にも取り組みたい」「また来年も参加して理解を深めたい」「来年は来なくても良いように、参考書を見ながら勉強していく」等意欲的なことも書かれていた。

◆ 農村女性起業化支援研修会の開催

農農業会議主催で2月7日（金）、大野町民総合センターで開催した標記研修会に全体で12名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

講師は、修文大学短期大学部講師 木野照代先生で、わらび餅、アイスクリーム、白玉団子、柿の入ったクレープの作り方を、材料の配合方法や器具の使い方等細かいところまで指導して頂いた。

受講した大野町かき振興会婦人部員からは「大変参考になった」「自分でも容易く作れそう」等の感想があった。



アイスクリームを作る大野町かき振興会婦人部員

◆ 県稲作経営者会議青年部総会及び研修会に出席

県稲作経営者会議青年部主催で2月7日（金）、大垣市・クインテッサホテル大垣で開催された標記総会及び研修会に会員21名、全体で35名参加し、本会議から富田事務局長、松浦係長が出席した。

冒頭、林会長から「総会后、研修会、意見交換も予定しており有意義な時間としていきたい」との挨拶があった。

総会議案として、議案第1号「令和元年事業報告並びに収支決算の承認について」議案第2号「令和2年事業計画並びに収支予算の決定について」議案第3号「令和2年会費の賦課徴収について」議案第4号「役員改選について」協議し、議案第1号～第3号は原案のとおり承認され、議案第4号の役員改選では、会長に中島悠氏、副会長に山田豊樹氏、岩出真弥氏、理事に小野友那氏、高橋正泰氏、矢田規久氏、監事に杉江大輔氏、太田克洋氏、顧問に安藤重治氏が選任された。

次に、来賓として、東海農政局岐阜県拠点 小野総括農政業務管理官、日本政策金融公庫岐阜支店 寺島農林水産事業統轄、県稲作経営者会議 後藤会長から祝辞があった。

研修会では、あらい社労士事務所 代表 荒井妙恵子氏から「経営者向け社会保険・労働保険基礎セミナー」と題して、社会保険、労働保険制度の概要について、話があった。

続く情報提供では、日本政策金融公庫岐阜支店 桑原課長代理から課題解決サポート事業等の紹介があった。

最後に、東海農政局生産部生産振興課 関課長補佐、山田課長補佐、県農政部農産園芸課 総山係長、上野技術主査、高井技術主査から「米を巡る情勢について」説明を受けた後、産地交付金や水田農業高収益化推進計画等について、意見交換をした。

◆ 県農福連携地域ネットワーク会議に出席

県主催で2月12日（水）、県就農支援センターで開催された標記会議に全体で20名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農業経営課 足立課長から「年1回の会議だが、各機関の情報を共有し、更なる取組推進に繋げたい」との挨拶があった。

項目として、県就農支援センターについての概要説明とハウスの見学を行い、(1) 県農福連携地域ネットワーク会議設置要綱の改正について、(2) 各機関における農福連携の現状と課題について、協議した。

◆ 農業者年金基金業務連絡協議会委員・幹事合同会議に出席

農業者年金基金主催で2月13日（木）、東京都・AP浜松町で開催された標記会議に全体で47名参加し、本会議から富田事務局長、川合主事が出席した。

冒頭、農業者年金基金 西理事長から「本年度1月末現在の新規加入者数は2,062人と前年同期比△191人であり、本年度実績は前年度を大きく下回る恐れがある。加入者数は制度の健全性を計るバロメーターである。新規加入者確保に向けた巡回指

導、個別訪問等最後の取り組み強化をお願いしたい」との挨拶があった。

項目として、(1)業務部からの報告事項(①事務処理遅延の防止、②個人情報保護対策、③農業者年金記録システムの利用促進)(2)加入推進の状況(3)令和2年度における加入推進の取組方針(4)業務委託手数料(5)業務指導等事業委託費等について、協議した。

◆ 農地中間管理事業の推進に係る意見交換会に出席

東海農政局主催で2月13日(木)、同局で開催された標記意見交換会に全体で41名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、東海農政局 橋本次長から『来年度中の「人・農地プラン」の実質化に向け、推進を図っている。東海管内での農地集積率は37.0%。当初の30%からは進んでいる。令和2年度は、9割近くの農業委員会で改選が行われる。活動に期待している』との挨拶があった。

項目として、農林水産省から(1)改正農地バンク法の対応状況等について(2)人・農地プラン実質化の状況及び今後の方針についての説明があり、(3)改正農地バンク法の対応状況(人・農地プランの実質化に向けた取組状況、統合一体化に向けた農地利用集積円滑化団体との調整状況等)及び課題・問題点について(4)令和元年度の課題及び課題を踏まえた今後の農地バンク事業の推進方針について、各県から(5)優良事例について報告があり、それらを踏まえ意見交換を行った。

◆ スマート農業推進セミナー・展示会に出席

県主催で2月18日(火)、岐阜産業会館で開催された標記セミナー・展示会に全体で200名以上が参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、県農政部 小宮次長から「今年度は多くの生産者にスマート農業の視察等に参加頂いた。更にスマート農業の推進に取り組んでいく」との挨拶があった。

項目として、午前のセミナーでは、日本農業情報システム担当者から、園芸品目におけるスマート農業技術の導入事例と効果について、午後のセミナーでは、岐阜農林事務所農業普及課長から、スマート農業技術の開発・実証プロジェクトの成果について、報告があった。

また、会場内には農機具メーカー等のスマート農業機械の展示が行われた。

◆ 農業委員会事務局長・担当者合同会議の開催

農業会議主催で2月19日(水)、ホテルパークで開催した標記会議に、農業委員会事務局長・担当者、東海農政局担い手育成課経営調整係長、県農林事務所農業振興課長他全体で69名参加し、本会議から富田事務局長他3名が出席した。

冒頭、富田事務局長から「改正農業委員会法5年後見直しでは、農地等の利用の最適化の成果を問われる。成果をあげていくため、関係機関・団体と連携して、農業委員・推進委員の活動の場づくりをお願いしたい」との挨拶をした。

項目として、(1)人・農地プランの実質化と農業委員会の農地利用の最適化の推進について (2)新・ぎふ農業委員会活性化大作戦「1委員会1事例づくり」について等説明、質疑応答、協議をした。

◆ 第3回農地事務研究会の開催

農業会議主催で2月19日(水)、ホテルパークで開催した標記研究会に、農業委員会事務局職員、県農畜産公社農地企画課長、県市町村行政情報センター担当者、県農村振興課、県農林事務所農業振興課担当者他全体で66名参加し、本会議から富田事務局長他3名が出席した。

項目として、(1)農地中間管理事業法等の改正対応について (2)農業委員・農地利用最適化推進委員改選の事務手続きについて (3)農地情報公開システムについて等説明、質疑応答、協議をした。

◆ 収入保険加入推進支援事業に関する説明会(テレビ会議)に出席

農林水産省主催で2月21日(金)、県農業共済組合連合会で開催された標記説明会に、全体で18名参加し、本会議から西川参事が出席した。

冒頭、県農業共済連 小島参事から「令和2年度予算において、収入保険制度に係る新規事業『収入保険加入推進支援事業』が予算措置されることになった。このため、本日は農水省主催により全国の支援協議会のメンバー(県、農協中央会、農業会議、法人協会等)に、テレビ会議で、その内容を説明し、質疑応答を行うもの。ご質問・ご意見等があれば積極的に参加をお願いしたい」との挨拶があった。

続いて、農水省経営局保険課担当者から、(1)令和2年度収入保険加入推進支援事業について (2)令和2年度収入保険加入推進支援事業の実施主体の設立方法と構成員 (3)収入保険加入推進支援事業実施要綱(案)等について、説明があり、その後、質疑応答が行われた。

◆ 都道府県農業会議職員等研修会に出席

全国農業会議所、全国農業経営者協会主催で2月21日(金)、東京都・LMJ東京研修センターで開催された標記研修会に、全体で19名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

項目として、(1)農業法人の設立・運営支援について(説明者:全国農業会議所 農政・経営対策部 高田専門員) (2)農業会議における農業法人設立など経営支援の取り組みの話題提供(同:岐阜県農業会議 松浦係長) (3)農地所有適格法人の役員要件の特例等について(同:農林水産省経営局農地政策課 北川氏) (4)就業環境の改善に取り組む農業経営者の実践報告(同:新潟県・有限会社山波農場 山波代表取締役)について、説明・協議がされた。

◆ 県「東京オリ・パラ」県産農畜水産物利用促進協議会農産・流通合同部会に出席

県主催で2月25日（火）、JA会館で開催された標記合同部会に全体で9名が参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農産物流通課 高木東京オリ・パラ農産物販売対策室長から「選手村飲食への農産物の供給は、ケータリング事業者とGAP取得の11品目の提供に向けて調整を重ねている。3月16日の総会に向け、実績の確認をお願いしたい」との挨拶があった。

項目として、(1)令和元年度事業実績について (2)次年度事業計画について、協議した。

◆ 自由民主党「農業委員会等に関する議員懇話会」に出席

同懇話会主催で2月26日（水）、同党本部で開催された標記懇話会に、全体で90名参加し、本会議から岩井会長が出席、富田事務局長が陪席した。

冒頭、同懇話会 宮腰光寛会長から「農地利用の最適化の成果をあげることが重要である。改正農地中間管理事業法の施行により、農業委員会の役割が明確化され、人・農地プランの実質化と実質化したプランを着実に実行していくことが必要である」、野村哲郎幹事長から「担い手、農地の軸となるのが農業委員会である。改正農地中間管理事業法でもしっかり農業委員会を位置付けした。法の趣旨に基づいて農業委員会には頑張ってもらいたい」との挨拶があった。

続いて、農林水産省経営局 横山局長から「令和2年度農業委員会関係予算について」、全国農業会議所 柚木専務理事から「農業委員会の農地利用の最適化の取り組み状況について」、説明があった。

その後、事例報告として、新潟県新潟市中央農業委員会(虎澤会長)、鹿児島県さつま町農業委員会(岩下事務局長)、大垣市農業委員会(岩井会長)、富山県入善町農業委員会(鍋島会長)から紹介があった。

岩井会長からは、『大垣市では、岐阜県農業会議の総会で議決した「新・ぎふ農業委員会活性化大作戦」の活動目標の一つである「人・農地プランを年1回以上必ず見直そう」を具体化するため、平成30年度に人・農地プランを検討する組織を市内20地区で立ち上げ、会長・副会長に農業委員、推進委員が就任し、意向調査等を行い、全20地区の人・農地プランを見直した。本年度、改めて意向調査を行った。今後、調査結果の地区



事例報告する岩井会長（中央）

化を予定している。本年7月の改選に向け、11名の推進委員を20名に増員する条例改正を行い、20地区の人・農地プラン毎に農業委員、推進委員がペアで活動できるようにした。岐阜県農業会議では、「新・ぎふ農業委員会活性化大作戦」の「成果

の見える化」、「優良事例の横展開」を図るため、「1委員会1事例づくり」を進め、平成30年度は30事例、本年度は現在までに40事例を取り纏めた』と紹介した。

最後の意見交換では、「若い農業者から年配の農業者とは話がかみ合わないという悩みを聞いている。折り合いをつけるような工夫があれば聞きたい」、「ステージによって違いがあるので、それぞれのステージに必要な事を類型化して、支援していく必要がある」、「農業をやめていく人に対して、どう農業と関わりを持ってもらおうとしているのか、取り組みがあれば教えて頂きたい」等の発言があった。

◆ 第2回県スマート農業推進協議会に出席

県主催で2月26日（水）、水産会館で開催された標記会議に委員12名、全体で約30名が参加し、本会議から奥山コンダクターが出席した。

冒頭、県農政部 小宮次長から「県スマート農業推進計画の進捗状況、来年度の計画についてご審議いただきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)岐阜県スマート農業推進計画の進捗状況と今後の進め方について (2)令和2年度県スマート農業関連予算について (3)令和2年度国事業応募状況及び今後の応募予定等について (4)岐阜県スマート農業技術導入モデルについて、協議した。

◆ 実需者が求めるマーケットイン型の米づくり推進に係る打合せに出席

県主催で2月26日（水）、OKBふれあい会館で開催された標記打合せに全体で8名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、県農園芸課 安藤係長から「米を販売する実需者、生産者の両方の声を聞き、県育成中の品種から求められるものを出していきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)活用する県育成品種候補の特性 (2)試験栽培など今後のスケジュールについて、説明があり、その後協議した。

◆ 東海4県農業会議事務局長・次長等会議に出席

三重県農業会議主催で2月27日（木）、三重県勤労者福祉会館で開催された標記会議に、全体で10名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

項目として、全国農業会議所 稲垣事務局長から「農業委員会組織を巡る情勢について」報告後、(1)令和2年度全国農業新聞東海版の編集企画について (2)各県農業会議における令和2年度の取り組みについて (3)情報事業の推進について、協議した。

◆ 農地中間管理事業推進協議会に出席

県農畜産公社主催で2月28日（金）、OKBふれあい会館で開催された標記協議会に、全体で18名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、（一社）県農畜産公社 平工理事長から「現在までに7,300haを集積した。平成27年度がピーク」との挨拶があった。

項目として、事務局から（1）令和元年の事業推進状況、（2）令和2年度の事業推進について説明後、東海農政局、県農政部から情報提供があり、その後、意見交換した。

◆ 担い手対策担当者会議に出席

県主催で2月28日（金）、水産会館で開催された標記会議に、全体で38名参加し、本会議から西川参事が出席した。

冒頭、県農業経営課担い手対策室 加留室長から「本日は、プロジェクト2000等の推進をはじめ、来年度予算関連について、県関係機関からの説明と農業団体等からの情報提供等を踏まえ、ご協議いただきたい」との挨拶があった。

項目として、（1）農業保険等への加入推進に係る協力依頼について （2）就農支援に関する事業推進について（①担い手育成プロジェクト2000の推進について ②農業次世代人材投資事業他関連事業 ③農副連携の推進） （3）認定農業者制度の運用見直しについて （4）農業会議の主な経営関連事業について （5）経営体育成強化等に関する支援事業について、県及び関係団体から説明及び意見交換を行った。農業会議からは、今年7月の農業委員会の改選に向けての農業委員等への女性の積極的な登用のお願いと、令和2年度「農の雇用事業」の募集予定、令和元年度補正予算「シニア世代の新規就農に向けた農業研修支援事業」等の情報提供を行った。

◆ 新型コロナウイルス感染防止のため中止された会議・研修会等

会議・研修会名等	主催	期 日	場 所	備 考
日本食農連携機構実証販売	日本食農連携機構	2/28・29	東京都	

◆ 「農の雇用事業」募集スケジュール及び採択・応募状況

【令和2年度募集スケジュール（予定）】

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第1回	令和2年3月4日～4月3日	令和2年6月1日～ 令和4年5月31日	令和元年6月1日～ 令和2年2月1日
第2回	令和2年5月～6月（予定）	令和2年8月1日～ 令和4年7月31日	令和元年8月1日～ 令和2年4月1日
第3回	令和2年7月～8月（予定）	令和2年11月1日～ 令和4年10月31日	令和元年11月1日～ 令和2年7月1日
第4回	令和2年10月～11月（予定）	令和3年2月1日～ 令和5年1月31日	令和2年2月1日～ 令和2年10月1日

【令和元年度採択・応募状況】

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	11	13	11	13
第2回	14	16	14	16
第3回	16	17	16	18
第4回	10	10	10	10
計	51	56	51	57

※第3回：応募後、研修生1名取下げ（18→17）

◆ シニア世代(50代)の新規就農に向けた農業研修支援事業

研修機関がシニア世代(50代)の就農希望者に対して実施する研修。

【令和元年度募集スケジュール】

募集回	応募数	募集期間	研修期間	備考
第1回	0	令和2年1月28日～ 2月18日	令和2年4月1日～ 最長12カ月	
第2回		令和2年4月～5月 (予定)	令和2年7月～ 令和3年3月	

※令和元年度補正予算に基づいて実施され、以後の募集の有無は未定。

◆ 平成30～令和元年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金制度、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象となっているなど、メリットが多い制度となっています。

岐阜県では、年間52人の加入を目標に推進活動を行い、直近の加入人数は下記のとおりとなっています。

なお、2月末現在の新規加入者数40名は、農業者年金基金が定めた今年度の新規加入者数目標33名を達成し、目標達成率ランキング全国2位です。

日頃の加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の熱心な加入推進活動に対しましてお礼申し上げます。

月	加入人数（市町村名）	
	平成30年度	令和元年度
4月	3名（揖斐川町1名、下呂市2名）	6名（岐阜市1名、各務原市2名、大垣市1名、高山市1名、下呂市1名）

5月	3名（安八町1名、揖斐川町1名、高山市1名）	3名（本巣市1名、高山市2名）
6月	5名（恵那市3名、高山市1名、下呂市1名）	4名（郡上市1名、恵那市1名、高山市1名、飛騨市1名）
7月	2名（羽島市1名、恵那市1名）	3名（各務原市1名、垂井町1名、大野町1名）
8月	1名（恵那市）	4名（岐阜市2名、恵那市1名、高山市1名）
9月	0名	3名（関市1名、東白川村2名）
10月	2名（坂祝町1名・郡上市1名）	2名（関市1名、白川村1名）
11月	1名（高山市）	3名（中津川市2名、北方町1名）
12月	3名（恵那市1名、飛騨市2名）	5名（中津川市1名、神戸町2名、恵那市2名）
1月	1名（飛騨市）	3名（瑞穂市1名、白川村2名）
2月	4名（大垣市1名、海津市2名、美濃加茂市1名）	4名（岐阜市1名、関市2名、恵那市1名）
3月	3名（関市1名、中津川市1名、高山市1名）	
累計	28名	40名

◎取り組み事例

2月下旬に関市農業委員会は、加入推進部長4名、事務局1名、本会議3名で6日間かけ対象者20名に個別訪問を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
4/9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
4/14	常設審議委員会（福祉・農業会館）
5/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
5/11-12	都道府県農業会議専務理事・事務局長会議（東京都）
5/14	監事会・理事会・常設審議委員会（JA会館）
5/19	都道府県農業会議会長会議（東京・主婦会館プラザエフ）
6/2	令和2年度全国農業委員会会長大会（東京・文京シビックホール）
6/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
6/17	第5回通常総会・理事会・常設審議委員会（ホテルパーク）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

- ・令和版 農業者年金加入推進携帯パンフレット
- ・あなたも委員として活躍してみませんか(リーフ)

※価格は10%税込み価格です。

(31-43 ポケット判 110円)

(31-42 A4判 20円)

- ・よくわかる農業者のための令和元年度分消費税及び地方消費税確定申告ガイド (31-41 A4判 700円)
- ・令和版 農業委員・推進委員活動マニュアル (31-40 A4判 650円)
- ・令和2年度 経営所得安定対策と米政策(リーフ) (31-39 A4判 110円)
- ・2020年 農業委員会手帳
 (31-35A(農業委員用)・31-35B(農地利用最適化推進委員用) ポケット判 640円)
- ・「家族経営協定」で新しい時代をひらく(リーフ) (31-32 A4判 160円)
- ・農業者年金加入推進事例集 Vol.12 (31-28 A5判 734円)
- ・地域農業の担い手 認定農業者(リーフ) (31-13 A4判 100円)
- ・初めての労働保険・社会保険 (31-38 A4判 419円)
- ・2019年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (31-37 A4判 2,160円)
- ・改訂8版 はじめてのパソコン農業簿記 (31-36 A4判 3,000円)
- ・なんでも聞いちゃえ アグリの話 (31-33 A4判 800円)
- ・農業委員会はこんな活動をしています(リーフ) (31-24 A4判 45円)
- ・改訂5版 農業の従業員採用・育成マニュアル (31-34 A4判 4,200円)